

# ネパール

ネパール王国

面積 14万1000km<sup>2</sup>

人口 1502万人 (1981年国勢調査)

首都 カトマンドゥ

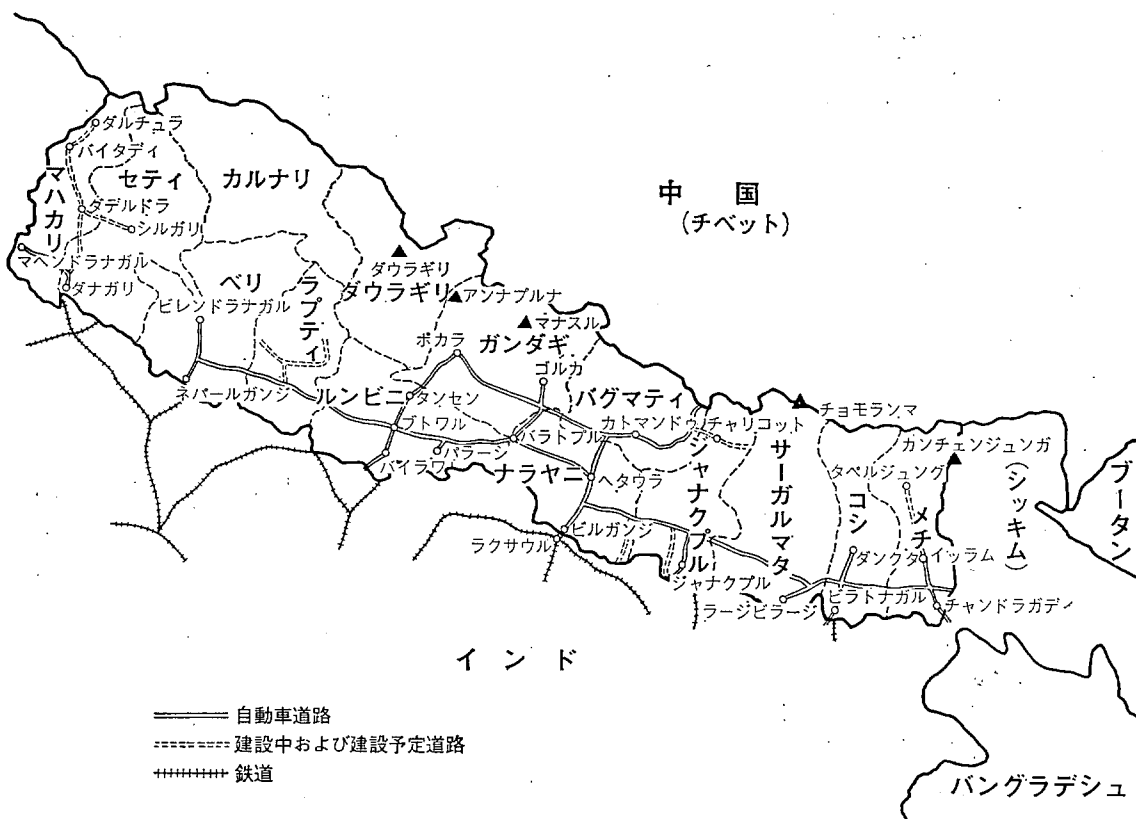
言語 ネパール語

宗教 ヒンドゥー教および仏教

政体 立憲君主制

元首 ビレンドラ国王

通貨 ネパール・ルピー (1米ドル=15.10ルピー, 1983年末現在。1983年6月1日バスケット・フロート制に移行)



# 1983年のネパール

## 深まる政治・経済危機

井上恭子

1983年にはいっても、前年の天候不順による農業不振の影響があとをひき、経済の回復がはかばかしくなく、タバ内閣の政治的責任を問う声が高まった。政府の食糧不足対策の不備、物価上昇、経済運営への不満から、国会内外でタバ内閣辞任要求が展開された結果、同内閣はついに7月に辞任に追い込まれた。かわって政権を担当したチャンド首相は、タバ辞任要求運動の先頭に立って動いた人物である。チャンド新内閣はインフレ抑制のために緊縮型の財政をとる一方、経済開発加速化のための「新経済計画」を発表し、経済改善に積極的に取り組む姿勢を示した。

最大の問題は経済不振である。ネパールは、天然資源の不足、地理的制約などの経済発展上不利な条件を抱えており、長期的低成長を余儀なくされている。脆弱な経済基盤のために1982年のような天候不順、旱魃に見舞われた場合の被害は格別大きく、しかも経済の回復力は非常に弱い。82/83年度の経済は一転して悪化し、GDP成長率マイナス1.3%となった。農業生産とくに食糧穀物生産の落ち込みが激しかったことが主因である。

1983年は経済の回復がいくらかは見込まれるものの、モンスーンの到来の遅れ、長雨といった天候不順が各地でみられ、農業生産の大幅回復は期待できない。タバ内閣にかわったチャンド内閣の緊急課題は食糧不足対策と、それに伴う物価対策ということになる。加えて、輸出不振による貿易収支の悪化、外貨不足、工業生産の低迷といった問題も深刻である。それだけにチャンド新内閣の手腕が厳しく試されることになるが、問題の大半がネパール経済の構造的な脆弱性に根ざしているものであるために、取り組みは容易でない。

チャンド新内閣に対しては内閣発足直後から、タバ前内閣に対して出されたのと同様の批判や不満が出されてきている。これは、「パンチャヤト体

制」といわれるネパールの支配体制内の勢力争いによるものである。チャンド内閣批判は次第に強まっており、反対派の攻撃によりチャンド新内閣がタバ前内閣と同じ道を辿って辞任に追い込まれる可能性もある。しかし一方、内閣の交替はネパールの抱える問題の根本的解決とは直接結びつかないという現実が存在していることは見過すわけにいかない。経済の不可避的な悪化は、政治的な手直しや変更によっては防ぎえないという現実こそが、最も深刻な問題なのである。

○内閣交替 7月11日、国会で「タバ首相批判」決議が採択されたことをうけて、国王はタバ内閣を解任した。タバ内閣に対する辞任要求は、1982年の旱魃、食糧不足、物価騰貴を契機に急速に強まり、82年の国会で表面化した。タバ首相はこの動きに対抗するため、同年10月に内閣を大幅に拡大して反タバ派の動きを制するという手段をとった。しかしこの人事工作も効果が上らず、1983年になって反タバ運動は多様な面をもって広がっていった。1983年2月には、国会議員9人がタバ首相に対する公開質問状を発表した。これは2月にタバ首相がインドを訪れた際インドと交したといわれるネパールの3河川の開発についての合意内容を公にするようにという内容の質問状である。タバ首相の訪印とインドとの話合いに関しては、首相がインドに多くを譲歩しすぎたのではないかとの疑問が一部から出されていたが、これを公にとりあげて政府の責任を追及した。この質問状に加わったのは、L・B・チャンド、D・S・ラナらの反タバ派議員である。このグループは、この頃以降、各地で地方議会、地方行政局の役員らを集めた集会（パンチャ集会）を組織し、食糧危機、汚職等を取りあげて反タバ運動を展開していた。反タバ派の闘争の焦点は、6月に開かれる第34回国

会で、そこでタバ首相の辞任を要求するためにパンチャ大会で反タバ・ムードを盛り上げようというものであった。彼らは5月21日に政府のお膝元カトマンドゥ市でパンチャ大会を大々的に開くに至った。この大会の参加者は前述の公開質問状のメンバーの他に現職国会議員多数、元首相、閣僚経験者らであった。大会では、タバ内閣を批判するとともに、電力料金・肥料価格の引下げ、食糧供給の確保などの要求も出された。こうして、反タバ内閣ムードを盛り上げた後、抗争は国会内に持ち込まれたのであるが、この運動が明らかにしていることは、この抗争があくまでも「パンチャヤト体制」内部の権力闘争であるということである。反体制勢力（政党活動は禁止されている）とは一線を画し、「国王万歳」、「パンチャヤト制度万歳」のスローガンが示すようにこの運動の依拠するところを鮮明にしている。

国会は6月19日に開会となり、反タバ派はL・B・チャンド議員を代表に「タバ首相批判」の動議を6月24日に提出した。国会における攻防は6月時点では、タバ首相の辞任拒否や、動議の扱いを巡っての争いであったが、7月にはいつて7月6日、国王演説への感謝決議が採択されたのを機に、一挙に内閣交替の方向に歩み出した。7月7日から10日にかけて最初は國務相、副大臣の辞任に始まり、閣内相が続々と辞任し、10日には全34閣僚中22人までもが辞任するという事態に至った。これに続き11日に「タバ首相批判」動議が国会で賛成108対反対17という大差（定員136）で可決された。動議の内容は、「S・B・タバ首相がその責務を誠意をもって遂行していない、汚職が広がり、食糧危機は解決されず、経済的無秩序は極まっている」というものであった。動議の可決を受けて7月11日、国王はタバ内閣を解任した。

こうして、1981年5月の国会選挙を経て同年6月に発足したタバ内閣は在任2年にして退陣に追い込まれた。

●チャンド内閣成立 7月11日に国会で、反タバ運動の旗頭L・B・チャンドが次期首相候補として名乗りを上げ、翌12日に国会は無競争でチャンドを次期首相に推し、規定により国王がチャンドを首相に任命した。7月13日に発足したチャンド

内閣は、総勢21名（うち8名が新人）、閣内相10名、閣外相4名、副大臣7名という構成であった。L・B・チャンド首相、P・C・ロハニ蔵相等若干名を除くと閣内相は殆ど閣僚経験者である。そのうち一貫して反タバ姿勢をとってきたJ・M・シュレスタ、P・S・ラナを除く他の閣内相はタバ前内閣の閣僚であり、1982年のタバ内閣改造の時に解任された者に加えて、1983年7月に辞任した者もいる。このようにみると、チャンド新内閣の性格は非タバ的ないし反タバ的である点が一つの特徴といえよう。内閣交替の直接の契機となったのは、経済の悪化、食糧不足、物価騰貴の進行であるが、「パンチャヤト体制」内の主導権争いが内閣交替を実現させたのである。

このことから、内閣交替に続いてはチャンド新内閣への反撃が始まることは容易に予想される。事実、チャンド内閣は就任直後から国会内で攻撃を受け、8月22日にはチャンド内閣に対する「不信任動議」が出されるに至った。動議の内容はタバ前首相に対する「批判動議」と似ており、新たには「チャンド首相を不信任する」との語句が加えられている。動議支持者には、N・スペディ、N・B・スワンル、D・B・シュレスタ、A・ナルシング KC などタバ前内閣閣僚が加わっていた。こうして、チャンド内閣成立後2カ月も満たずに内閣不信任動議が出されたのであるが、この動議は討議予定日（9月1日）の前日に、国会議長が職権によって「技術的」過ちを根拠に討議を却下するとの断を下して葬り去った。理由は、ネパール憲法には不信任投票の規定はなく、同動議が「不信任」を表明していることから動議として認められないというものであった。これに対し動議支持派議員24名は、動議の拒否は「政府の陰謀だ」として9月1日の議会を退場した。国会は9月3日に閉会したが、その間、首相の責任を問う動議が2件も出され、会期中に内閣が交替するという波乱含みのものとなった。

●揺らぐ「パンチャヤト体制」 内閣の交替が首相辞任要求に始まり、閣僚の辞任、国会での「首相批判」動議可決という過程を辿ったことは、今後の政治的混迷を懸念させるものである。ネパールの政治体制である「パンチャヤト制度」は、

1979年の民主化要求運動のあと、成人普通選挙による国会の設立と国会が首相を選出するという形態をとっている。しかし首相は国会に対して責任を負うことなく、首相の任免権は国王が握っている。このように国王が最終的権限を持っている政治体制でありながら、今回のようにかなり強引な形の首相交替となったことは、「パンチャヤト体制」が一枚岩のものではなく、内部に激しい権力闘争を抱えていること、さらに、これに対して国王の執行権が円滑な押さえの役割を果たしていないことを物語るものである。

前述したように、チャンド新内閣に対する「不信任」動議は却下されたが、反チャンド派は、タバ前首相を倒したのと同様の戦術をとり始めている。つまり、「パンチャ集会」を各地で開き、チャンド内閣批判の世論の喚起を試み始めている。反チャンド運動には、N・スベディ、N・B・スワール、B・ガルティ・マガル、D・N・ヤダブ、Y・P・パントらタバ前内閣閣僚が加わっており、「パンチャヤト体制」を二分する抗争に発展しかねない。

ネパール政治のもう一つの不安定要因として反体制勢力がある。反体制勢力内の最大勢力であるネパーリー・ kongress は、党首コイララの死（1982年7月）の後、党路線、後継者問題を巡り若干の動揺はあったが、その影響力は衰えていない。7月にはカトマンドゥでコイララ没1周年集会を持ち、12月31日には全国でコイララの政治路線を確認する集会を持った。

ところで、反体制グループはこれまでのところ「パンチャヤト体制」内の抗争には介入していない。しかし、「パンチャヤト体制」内の抗争が、反体制運動とつながりを持つようなことになれば政治的混迷はますます深まるだろう。王室・政府は「パンチャヤト体制」の強化を進めたいところであるが、体制内の対立に足をとられているうえ、最も急を要する経済対策が政策的にも状況的にも行き詰まっているため、展望は明るくない。

○経済の悪化 旱魃、天候不順による食糧生産の落ち込みと物価騰貴が前述の内閣交替への引きがねとなった。農業はGDP構成比57%（80/81年度）を占め、他産業も農業に大きく依存するた

め、農業不振は経済全体に強い影響を与える。前回の旱魃は1979年であったが79/80年度のGDP成長率はマイナス2.3%に悪化した。続く80/81、81/82年度は成長率5.6%、3.8%と回復したが、1982年の旱魃により82/83年度のGDP成長率はマイナス1.3%に落ちた。同年度の農業生産の伸びはマイナス9.7%、食糧穀物生産はマイナス12.1%と大幅に後退した。

ネパールの経済は長期的にみると極めて低成長を続けているのであるが、この数年のうちにわずか2年の間を置いて襲った厳しい旱魃は、この慢性的な低成長の経済に追いつけをかけた。農業の不振は、物価、対外貿易、国際収支、外貨準備に影響を及ぼし、この部門の悪化は著しい。

82/83年度の農業生産は大きく落ち込んだが、なかでも食糧穀物生産の後退は大きく、粗生産は183.3万トと目標の285万トにははるかに及ばず、前年度推定実績の246.4万トから28.4%もの減産となった。メイズも前年度実績より4.5%減の71.8万トという不作であった。殆どの食糧穀物の生産が不作のなかで、小麦だけは目標の62.3万トを上回り、前年実績比25.6%増の66万トという過去最高の豊作となった。これは、夏作の凶作を冬作で回復するため冬作である小麦に生産ドライブをかけたことと、小麦が他の雑穀に比べて商品価値が大きいため近年作付面積が拡大していることが生産の伸びに寄与したためである。作付面積に関していえば、小麦以外の食糧穀物の作付面積は拡がっておらず、また米、メイズといった主要作物の生産性は停滞傾向にある。その結果食糧穀物生産が頭打ちとなっており、そのような状況のなかで穀物生産の7～8割を占める粗とメイズが大幅な減産となったことは深刻な食糧不足、物価騰貴をひきおこした。政府は外国に緊急食糧援助を求めたが（1983年3月現在で約重量9万ト）、これはさしたる効果を上げず、都市消費者物価指数は、82/83年度の当初9カ月間に7.8%上昇（前年同期は4.6%上昇）となった。1983年はモンスーンの到来が遅れたためメイズと粗の一部に被害が出たがその後は順調で、農業生産はいくらかは回復が見込まれる。

一方工業生産は、GDP構成比で約4%を占めるにすぎず、しかも生産は不安定であるが82/83

年度は、砂糖、タバコ、綿布、石けん、マッチなど生産が回復ないし好調であったことおよび工場の新設により生産指数は18.8%増となった。

農業生産の不振による農産物輸出の減少、資源保護のための木材の輸出禁止、海外の不況などにより輸出が落ち、一方輸入は拡大したため貿易収支は悪化した。80/81, 81/82, 82/83年度の貿易は、輸出がそれぞれ16.0億<sup>米</sup>、14.9億<sup>米</sup>、10.7億<sup>米</sup>、輸入が44.2億<sup>米</sup>、49.3億<sup>米</sup>、62.4億<sup>米</sup>、したがって貿易赤字は28.3億<sup>米</sup>、34.5億<sup>米</sup>、51.7億<sup>米</sup>と推移している(82/83年度は推計)。輸出の縮小と貿易赤字の急拡大が顕著である。貿易収支の悪化はネパールの外貨収入源であるグルカ兵所得や観光収入では補いきれず、国際収支の悪化は免れない。国際収支は82/83年度の当初9カ月に3億4240万<sup>米</sup>の赤字となっている。外貨準備の減少も激しく、82/83年度の当初9カ月間に外貨準備は3億4240万<sup>米</sup>減少し、1983年4月中央現在35億4760万<sup>米</sup>となった。そのことから1983年6月には輸入許可証発行の一時停止という緊急輸入禁止措置までとられた。この措置は新年度(7月17日)にはいつて解除されたが、貿易収支悪化、外貨危機は今後も続くものとみられ、対策が必要とされている。なお、7月1日に、それまでの対インドルピー・対米ドル固定相場制をやめて、バスケット制に移行した。それにともない輸出業者のために米ドル先物レートの提示を行なうこととなった。より現実的な貿易通貨政策への一歩といえよう。

●**経済開発** 第6次5カ年計画(80/81~84/85)は4年目に入ったが進捗状況は良くない。政府は第6次計画の中間評価を行なったが、計画実行の遅れは大きく、開発投資は3年間で計画の40%弱が実行されたにすぎず、なかでもたとえば灌漑建設はわずかに29.6%が実行に移されただけという状況であった。これに対し、計画期間内に計画目標に向けての遂行の加速化と悪化した経済の建て直しのために、いくつかの政策がチャンド内閣により発表された。まず、83/84年度予算を緊縮型予算とし、インフレ抑制のために前タバ内閣の出した予算案(95.2億<sup>米</sup>)から支出を10.4億<sup>米</sup>削減し、財政赤字幅の縮小を試みた。同時に、タバ内閣時代に値上げされ不評を買った米価、電力料

金、大豆油価格を値下げした。ただし下げ幅は、タバ内閣が行なった値上げ幅より小さい。輸出および工業振興策としては11月1日に「輸出振興9項目計画」とネパール産業開発公社による貸付規制の簡素化・緩和が発表された。「9項目計画」は金融、通貨、制度の面を強化して輸出を促進する目的のものである。さらに11月25日には「経済回復のための新計画」(「参考資料」参照)が発表された。内容は経済開発を加速するために第6次計画期末までに実行すべき具体的な重要プロジェクトと達成目標が中心となっているが、灌漑面積、輸出、食糧生産などの目標は過去の実績に比して余りにも高く設定されすぎている。

資金不足が開発計画のネックであるが、国内経済の停滞から内資動員は進まず、外国援助への依存は強まっている。82/83年度予算(修正後)では開発支出の50%強相当の25.4億<sup>米</sup>が外国援助からなり、83/84年度予算では34.4億<sup>米</sup>の援助を計上している。援助の内容は、グラントが伸び悩んでいるのに比してローンが急増の傾向にあり、ローンのなかでも政府間ローンが縮小の傾向にあるのに対して国際機関のローンの割合が極めて大きい。このところ援助の先細りが懸念されているが、12月に開かれたネパール援助国会議は83/84年度援助2.2億<sup>米</sup>(31.2億<sup>米</sup>)を約束したためネパールは一息ついた。援助予定額の残りはインド、中国などからの援助で埋められる。

ところで、このように援助依存が強いこともあって対外関係は経済関係に大きく左右されているが、最も経済的関係の強いインドとはその結びつきの強さゆえにかえって外交的摩擦も大きい。2月にタバ首相がインドを訪れたが、そのときの河川開発に関する協議と合意内容がタバ首相を辞任に追い込む一因となった。インドとは経済協力、貿易・通商関係、国境を巡るトラブルなど紛争の種にはこと欠かず、対印感情は良くない。ネパールの「ネパール平和地帯」提案はインドへの牽制を一つの狙いとしている。イギリス、フランス、中国などがすでにこの案を支持しているが、さらに12月の国王訪米時にアメリカが賛成したことにより同案は38カ国の支持を得るに至った。しかしインドは依然としてこの案を「検討中」であり、このことにもネパールは強い苛立ちを抱えている。

## 1月

6日▷6階層団の各中央委員長選出される。農民団委員長はD・B・シャハ、青年団はカマル・タバ、婦人団はスシラ・タバ、壮年団はO・P・ガウチャン、労働者団はブラモド・マッラが当選、退役軍人団はS・S・ラナが無投票当選となった。

▷外国人観光客数、1982年度上半期に前年同期比3.7%増の8万2344人、うちインド人は同20.5%増の3万291人。ネパール航空の乗客は同期7.7%減、同期観光収入はかなり減のもよう。観光局発表。

8日▷茶の消費量は全国で190万kg、1人当たり133g、前年度生産は71.4万kgで需要の37%。ネパール茶開発公社発表。

9日▷農民団の第1回会議は、農業ローンの利子率を10%とする、農民団に郡徴収地税の50%を分配する、農民団の事務局を各郡、県、中央に置くなどの要求を決議した。

12日▷第4回ネパール・バングラデシュ合同経済委員会(～16日、カトマンドゥ)。14日にムヒット・バングラデシュ外相、パント・ネパール蔵相が会談、3作業部会に分かれて協議した。16日に覚書を調印し、合同委の任期を更に5年延長した。同委は、1978年1月、国王のバングラデシュ訪問の際の合意にもとづき成立したもの。

15日▷フランスは、ドゥムキバス・プトワル間の送電施設建設に2150万\$<sup>7</sup>供与に合意、20%はグラント、残りは国庫借款と民間銀行ローンが40%ずつ(RN)。

18日▷スイス政府、米2000トngラント供与(RN)。

20日▷国王は政府に対し、東部開発区住民の経済社会的条件改善のため、南北道路、灌漑、水力発電、家内工業、茶、カルダモン栽培等のプロジェクトを進めるよう指示した。国王は3週間にわたって東部開発区を視察旅行。

▷ビスワ・ブラダーン元駐エジプト大使、外務省次官に任命、J・S・ラナが駐インド大使として転出した後任。

▷IDA、第2次灌漑システム改善プロジェクト用に、1510万 SDR の信用供与に合意。

23日▷40郡73カ村での小農振興プロジェクト54件で7万6920人の小農が恩恵をうけた。6次計画末までに合計154件を実行の予定、貸付総額は1億4000万\$<sup>8</sup>を目標とする。農業開発銀行発表。

28日▷韓国大統領特使呉世応政務長官、訪ネ。30日に国王、タバ首相と会談。

## 2月

1日▷L・B・チャンドら国会議員12人は記者会見を行ない、タバ内閣の辞任を要求する。この要求に国会議員75名の支持が集まったと発表した。

3日▷タバ首相、訪印(～5日)、カトリ外相が同行。タバ・ガンディー会談、夕食会。4日、首脳・外相会談。

5日▷ネ印、閣僚(外相)レベルの合同経済委員会の設置、3河川プロジェクトの協議遂行に合意。タバ首相はデリーでの記者会見で、ガンディー首相との話合いに「全面的に満足している」、同首相に「ネパール平和地域宣言」構想について説明したなど語る。タバ首相は同日パキスタン、イスラマバード訪問。

6日▷タバ首相、ジア・パキスタン大統領と会談。ネ・パ外相会談も持たれる。

7日▷ネ・パ合同記者声明発表。非同盟デリー会議に期待、両国の協力拡大、合同経済委員会設立に合意など。

8日▷遠隔地40カ所への輸送コストの90%までに政府補助金を支出する。工業省発表。

9日▷PPICは、2月～3月に全75郡で「地方分権化」のための世論喚起のセミナーを組織する、これには現・元国会議員、郡パンチャヤト議長、県・郡の階層団役員らが参加するなど発表。

▷アメリカ、小麦1万トng援助に合意。

13日▷ブラサイ観光省次官、ダッカに。15日航空協定改正調印。

14日▷タバ首相、非公式訪米(～16日)、シュルツ國務長官と会談。16日にブッシュ副大統領と会談。

16日▷青年団中央委員会は、青年の福祉向上のための特別プログラムを実施するとの決議を採択。

▷81/82年度歳入実績は当初見積の0.2%増の24億1920万\$<sup>9</sup>、前年度実績の28.7%増。

17日▷農民団中央委員会は、包括的發展のための21項目計画を承認。

18日▷タバ首相、バングラデシュ公式訪問、エルシャド戒厳司令官と会談。19日、ネ・パ会談。

20日▷ネ・パ合同コミュニケ発表。タバ首相帰国。

22日▷人口問題委員会、新人口戦略発表。

23日▷国会議員9人によるタバ首相への要望書公開。ラブティ、カルナリ、パンチェシュワル川に関するインドとの合意内容を公けにするよう求めた。L・B・チャンド、P・S・ラナらが署名。

28日▷ネ日プロトコール調印、農業開発・農村水供給にグラント1億7400万\$<sup>10</sup>供与。

## 3月

2日 ▶タイ・トンヨット副首相訪ネ。3日にタバ首相、パント蔵相と会談。5日に、マンパワー開発、医療問題他で協力の合意。

▶カトリ外相、非同盟外相会議(2日～)出席のためデリーに。3日、同会議でスピーチ。

4日 ▶キプロス、ネパールの「平和地帯」構想を支持。

6日 ▶国王、非同盟サミット(7日～)出席のためデリーに。8日に本会議で演説し、12日帰国。

7日 ▶早魃地区の農民に地税免除、大蔵省地稅局発表。

9日 ▶ADB 3借款。第2次丘陵地灌漑計画、科学教育計画、製紙ミルの3プロジェクトに6000万ドル。

11日 ▶西ドイツ、小麦4000トンのグラント援助、インドは小麦1万5000トンをローン援助。

13日 ▶県長官会談(～17日)。

15日 ▶ネ・パ合同航空委員会第1回会談(カトマンドゥで、～18日)。18日に、カトマンドゥ・カラチ便を4月15日から開設など合意。

17日 ▶外国食糧援助はこれまでに9万ト約束、うち2万4000トはすでに受取り。

▶第6回ネ印政府間委員会開かれる(デリー、～21日)。21日に、現貿易協定の5年間延長に合意調印。貿易拡大に合意。

▶IDA 開発ローン2億2880万ドル供与合意。バイラワ・ルンビニ地下水計画第2期工事用。

▶石油価格引下げで輸入負担軽減は9300万ドルであるが、国内価格は変えない。NOC 総裁発言。

19日 ▶ジャナクプルダムでパンチャ大会。L・B・チャンド、P・S・ラナ、P・S・ラワティなど反タバ首相派の国会議員が出席し、食糧危機、汚職等を批判。

▶1984年度の米の対ネ援助提案は、開発援助1350万ドル、PL 480援助150万ドル、軍事訓練援助9万5000ドル。

23日 ▶中国全国人民会議代表N・N・ジグメ、訪ネ。24日にタバ首相、カトリ外相と会談、28日帰国。

24日 ▶新家内工業プログラム発足。10業種を各75郡に設置する計画である(RN)。

28日 ▶本年度地税を、バルサ郡について15～50%軽減、トリ地区8カ村は50%減とする。これにより同郡の歳入は60万ドル減の見込み。政府発表。

29日 ▶農村開発に関する国際協議会、カトマンドゥで(～30日)。ADB、FAO、UNDP等が参加し、ADB資料を討議。

30日 ▶サウジへ政府代表団出発。ネパールの道路建設(マヘンドラ・ハイウェイの15%部分)にサウジ開発基金3800万ドルの援助を期待。

## 4月

3日 ▶国立保険公社の81/82年度の生命保険収入は、30.9%増(RN)。

4日 ▶PPICは14県で4月末～5月第2週内に県パンチャ大会を開くことを決定。またPPICは9人からなるハイレベルの「地方分権化」委員会を設立、委員長にはPPIC委員長で国会議長のM・M・シン(RN)。

5日 ▶森林地帯からの不法居住者追放を進める、このような居住者は全国で約3万5000人、ナワルバラシ郡だけで1万4000人である。カドカ森林・土壌保全担当國務相発表。

6日 ▶NRB主催で第1回「優先部門信用」セミナー開催。タバ首相は民間銀行が開発資金動員に努力するよう訴えた。

7日 ▶ネパール電力公社は4月14日から電気料金の引上げを発表、増収4000万ドルを見込む。

11日 ▶サウジ開発基金ローン2500万ドルをマルシャンディ水力発電プロジェクトに供与決定(RN)。

13日 ▶カトマンドゥ・カラチ間にPIA週1便運航を開始、RNACは航空機の手配が付き次第運行する。

14日 ▶公務員、軍関係雇用者の最低年金給付率引上げ。

18日 ▶ラハンで反タバ首相のパンチャ集会。国会議員17人が出席し、タバ政府の辞任を要求。

▶チャタラ水路再建第1期工事、モラン・スンサリ灌漑プロジェクト拡張工事(工費1億9000万ドル)開始。国際入札により中国の水力発電公社が請負う。

19日 ▶ネ印、次官級の水資源会議(～24日)。カルナリ、パンチェシュワル、ラプティ川について3技術委員会を設けて検討した。24日の合同記者会見によれば、カルナリ川は協力委員会を設立して相互にデータを交換する、パンチェシュワル川については外国人コンサルタントの役割り、コスト分担など、ラプティ川に関してはダム の立地、洪水制御などネパールからインドへ流れる河川の水利用、貯水、洪水制御などが討議された。

20日 ▶インド、小麦追加援助ローン1万トを約束、これによりインドの食糧援助は2万トとなる。

25日 ▶カトマンドゥ郡パンチャヤト決議、タバ内閣を認責することを決議し、5月21日にパンチャ大会をカトマンドゥで開くことを決定。

26日 ▶ADBの協調融資は1982年に前年の2倍の2億7600万ドルとなった。蔵相発表。

27日 ▶日本、クレカニ第2水力発電プロジェクトに2億9000万ドルのローン供与に合意。

28日 ▶スイス、ポテト開発プロジェクトへの技術援助としてグラント900万ドル供与に調印。

## 5月

2日 ▶ミッテラン仏大統領、ネパール公式訪問（～3日）。シェイゾン外相が同行。1億450万<sup>米</sup>の援助供与、科学技術協力、投資保護の3協定に調印。

7日 ▶バーグマティ県パンチャ大会（ヌワコット）で国会議員P・C・ロハニらは議事進行等に抗議して会議をボイコット、ガンダギ県のパンチャ大会では、会場前で抗議行動をしたとしてタナフ、ラムジュン、ゴルカの郡パンチャヤト議長の大会出席が許可されなかった。

▶農業インプット公社は、尿素価格を1<sup>ト</sup>当たり3500<sup>米</sup>とするなど、肥料価格を上げた。

9日 ▶日本のグラント援助によるラジオ・ネパールの新放送局開局。

▶ターメリック、米ぬかケーキ、薬草、完全加工皮革の輸出ライセンスを廃止。商業・供給省発表。

11日 ▶サウジ開発基金から、マヘンドラ・ハイウェイ建設に4億4100万<sup>米</sup>の借款供与、調印。マルシャンディ水力発電所への2500万<sup>米</sup>借款は合意成立。

▶パント蔵相、ADB 第16回総会（マニラ）に出席し、帰国。ADB はカンカイ多目的水資源開発は専門家を加えて推進する予定、ネパールは ADB にマルシャディ水力発電プロジェクトへの援助申請、ヘタウラ・セメント・プロジェクトへの援助増額申請などを出したと語る。

16日 ▶A・N・ラナ大将、將軍・陸軍指令官に任命される。前任のS・P・シャハ將軍は5月15日に退官（RN）。

19日 ▶PPIC からジョグメヘル・シュレスタ（国会議員）辞任。タバ首相の反対活動を強めている。

20日 ▶カトマンドゥ市パンチャヤト議長K・チトラカルら8人は、5月21日のパンチャ集会是政治的混乱を招くものだと批判する共同声明を発表（RN）。

▶日本、3600万<sup>米</sup>の第5次グラント援助協定に調印。棒鋼、亜鉛鋼板などの輸入にあてられる。

21日 ▶カトマンドゥで、タバ政府を批判し、電気料金、肥料価格の引下げ、食糧問題解決などを求めるパンチャ集会在開かれる。国会議員のL・B・チャンド、J・M・シュレスタ、P・C・ロハニらが参加した。

22日 ▶イギリス、グラント援助572万<sup>米</sup>。

25日 ▶パキスタン・ジア大統領、ネパール公式訪問。ネ・パ合同経済委員会設立に合意、調印。閣僚レベルで年1回以上会合し、経済、技術協力強化を検討する。第1回会合は5月26日。ジア大統領、タバ首相と会談。

27日 ▶ギャネンドラ王子、サウジ公式訪問（5月29日～6月3日）に出発。

▶ジア・パキスタン大統領帰国。共同コミュニケ発表。

## 6月

1日 ▶為替レート変更。バスケット制を採用し、米ドル、インドルピーへのペッグは廃止する。米ドルを「介入通貨」とする。

2日 ▶「地方分権化」委員会会合。

4日 ▶ブータンと外交関係（大使級）樹立。ブータンはネパールが正式外交関係を持つ85番目の国となる（RN）

▶82/83年度のネパール食糧公社配給量は6万7822<sup>ト</sup>（RN）。

7日 ▶ネ印はウダヤプルにセメント工場設立で合意。総工費15億3700万<sup>米</sup>、日産1200<sup>ト</sup>、完成は4年半後を予定。原料のライムストーンとクレイはシンダリとベルタルから入手する。

10日 ▶政府は、民間輸入業者に対する輸入許可証発行を「一時的に停止」した。外貨準備減少が理由。商業局のR・パハドゥルKC局長代理は、7月17日の新年度から輸入許可証を発行する、政府は近く、輸入規制、輸出促進のための新政策を発表する予定であるなど語る。またNRBのK・B・アディカリ総裁は、外貨準備は危機的状況ではない、しかし政府が輸入許可証を発行し続けるならば輸入業者への外貨供給は苦しくなろう、NRBは民間銀行を通して規制を強めたなどと語った。（RN）。

16日 ▶82/83年度の農業生産、小麦は66万<sup>ト</sup>で過去最高、もみは目標を100万<sup>ト</sup>下回り前年推定実績より72.7万<sup>ト</sup>減の183.3万<sup>ト</sup>、メイズは71.8万<sup>ト</sup>と不振。

19日 ▶第34回国会開会。

▶ネパール・ホテル協会は、「ネパールが観光外貨収入1<sup>ドル</sup>に対し80<sup>米</sup>も支出していることはホテル業界の責任である」とのNRB発表に対して、NRBの計算は根拠がないとして反論。

21日 ▶国会で国王演説。

23日 ▶石けん生産は、需要25<sup>ト</sup>に対して、大工場3社が日産18<sup>ト</sup>、小工場142社が同12<sup>ト</sup>の水準（RN）。

▶東部丘陵地にモンスーン到来。24日にはカトマンドゥ盆地もモンスーンに入る。例年より遅れ気味のためメイズに若干の被害が出ている。

24日 ▶国会にタバ首相辞任要求が出される。反タバ首相派（L・B・チャンド代表）は41議員の署名によるタバ首相批判動議を国会事務局に提出した。

26日 ▶国会議長M・M・シンは、批判動議について国会事務局もしくは議長事務局に出された提案はすべての必要手続きが終らない限り、議会で討議はできないと説明。



## 7月

3日 ▶NRB は輸出先物レートを導入する。7月17日から実行。

4日 ▶フランス、ネパールの「平和地帯」構想を支持。カトリ外相、国会で報告。32番目の支持国である。

6日 ▶82/83年度経済白書、パント蔵相が国会に提出。82/83年度 GDP 成長率-1.3%、食糧生産は-12.1%の伸び、工業生産は16.7%増。

8日 ▶タバ内閣の8閣僚辞任、国王は辞任を承認。

10日 ▶国王、さらに数閣僚の辞任を認める。辞任閣僚は Y・B・パント蔵相、N・スベディ・パンチャヤト・地域開発相、カトリ外相も含まれる。

▶83/84年度予算案、国会に出される。総支出95億2261万ど、35億5564万ど位の財政赤字を見込む。所得税控除上限の引上げ、ベン、鉛筆、ミルク等の販売税引下げ、不動産取引税引下げ、干ししょうが、加工皮革の輸出税撤廃、めん類、レンガ、植物油、電線、毛糸などの輸入税を15%まで引上げ等の税改正措置を提案、貿易収支対策としては輸入規制強化、輸出補助金などを提案している。

11日 ▶国会、L・B・チャンド提出のタバ首相批判動議を可決、賛成108反対17。動議内容は、S・B・タバ首相がその職務を誠意をもって遂行しておらず、無政党政民主パンチャヤト制度の基本原則が保たれず、汚職が広がり、食糧危機は解決されず、経済的無秩序は極まっている、というもの。続いて国王は、タバ内閣を解任し国会が首相後任をすみやかに勧告するよう指示した。

▶タバ前首相は解任後、自分への非難には根拠がない、新たな「廷臣」が汚職を奨めているなどと語った(7月12日付ステーツマン)。

▶L・B・チャンド、次期首相候補として届け出る。

12日 ▶国会は L・B・チャンドを首相候補と認める。国王、チャンドを首相に任命。

13日 ▶L・B・チャンド内閣発足(参考資料参照)。

17日 ▶粗米、大豆油価格、電気料金を引下げ。

18日 ▶ラワティ内相は国会で、治安法により拘禁の政治犯を早い時期に釈放する、と発表。

20日 ▶治安法による拘禁者28人を釈放。

▶内閣と PPIC の合同会議開かれる。

21日 ▶チャンド首相、記者会見。庶民救済策を主張、経済規律を樹立したい、粗米、大豆油、電力料金を引下げる、近く第2次の拘禁者釈放を行なう。国民の税負担を軽減したい、食糧投機は許さない、など語る。

22日 ▶コイララ没1周年集会、カトマンドゥで開く。

27日 ▶南アジア地域協力会議次官会議、デリーで。

29日 ▶司法改革委員会の報告書、国王に提出される。

## 8月

1日 ▶南アジア地域協力会議、デリーで。カトリ外相出席。外相、3日に帰国。

3日 ▶国会に、RNAC のボーイング購入問題にからみ疑議が出される。

▶タイのプレム首相、訪ネ。4日にチャンド首相と会談。6日、離ネ。4日、ナロン・タイ農相とマッラ農業・土地改革相の会談。

4日 ▶D・ボーラ観光担当國務相、国会でボーイング購入問題について釈明。

7日 ▶RNAC は「ボーイング購入について不正はない」とのプレスノート発表。

8日 ▶政府、ボーイング機購入問題調査委員会を設立。8月25日に調査報告書が提出された。

13日 ▶アグリカルチャー・トゥール・ファクトリー社(国営)の生産は82/83年度に前年の300%増の810万ど、売上げは同238%増の830万どとなった。

14日 ▶ネパール人、外人旅行者への関税、販売税減免。ベッド用品、衣料品を含む個人用品7品目は輸入許可不要、関税、販売税を免除、ベン、宝石類、スポーツ用品等は数量規制のうえ免税とする(RN)。

18日 ▶国会議長・PPIC 委員長M・M・シンは農民間中央委で、各階層団の行動計画案は完成し、近く政府と協議に入る予定だと述べる。

19日 ▶元首相 T・P・アーチャリヤは、チャンド政府を倒そうとの動きは国益に反するとの声明文を発表。チャンド首相不信任の動きが出ている。

21日 ▶PPIC 委員に J・M・シュレスタ・パンチャヤト・地域開発相が任命される。

22日 ▶国会に、チャンド内閣不信任動議出される。48議員の署名、D・B・シュレスタが提出。

27日 ▶インドはカカルピッタ経由で許可証なく入国するネパール人の入国を規制したと伝えられる(RN)。

29日 ▶ロハニ蔵相は国会で、新予算は赤字縮小のため緊縮予算としたい、外貨準備は過去3年間で10億ども減少した、など発言。翌日、パント蔵相が反論。

30日 ▶政府は、インド両国間を往来するネパール人に規制を加えていることについて、インド政府に強く抗議した。カトリ外相、国会で発表。

▶政治犯52人を釈放。ラワティ内相、国会で発表。

31日 ▶国会でシン議長は、チャンド内閣不信任動議を「技術的エラー」を根拠に却下。動議提出のD・B・シュレスタら24国会議員は記者会見で、動議の拒否は政府の「陰謀」の結果だと抗議。

## 9月

1日▷国会、83/84年度予算案を可決。8月31日の不信任動議の討議拒否に抗議して23議員が退場。新予算案は、当初予算案の財政支出を15%削減。

▷インド国境メチ川岸でインド警察がネパール人33名を無許可入国者として逮捕。逮捕者はのち釈放された。

3日▷国会閉会。

9日▷10日にかけて中西、極西部で豪雨。アッチャムでは1480戸が破壊され、16人が死亡。

10日▷農業開発銀行の82/83年度融資額は目標の97.2%を達成して3億2351万<sup>ルピー</sup>(RN)。

▷パチカンと外交関係樹立を決定(RN)。

11日▷国王は、PPICの空席に各階層団中央委員会委員長を任命。

13日▷ロハニ蔵相、記者会見で新年度予算説明。当初予算案の支出を極端、開発支出とも縮小し10億4000万<sup>ルピー</sup>の削減、歳入は当初予算案から4億1000万<sup>ルピー</sup>の減となっている。予算赤字は当初の35億5000万<sup>ルピー</sup>を29億8000万<sup>ルピー</sup>に縮小した。飲料水、基礎的保健施設、技術開発、ロバ道建設等を優先させたい、開発予算への影響は避けたいなど語る。

14日▷政府は、泥棒追跡と称して許可なく入国したインド人警察官3名の身柄を、インド大使館に引き渡し、今後このような非合法活動が起きないように注意した。

15日▷国王、外遊に出発。カラチでジア大統領、ヤクブ・カーン外相と会見。16日、ローマに。

17日▷国王、イタリア非公式訪問。ベルティニ大統領と会談。ネ・イ外相会談。イタリアは「平和地帯」構想支持を表明。国王、パチカンでローマ法王と会見。

19日▷国王、スペイン公式訪問(～22日)。外相会談、ネパール・スペイン文化協定に調印。

20日▷インド大使館発表。「先週、盗賊2名とインド警察官3名がインド領ビハール州ススタで交戦し5名全員が死亡した。盗賊はインド領内で木を盗伐していた」。

▷日本、5400万<sup>ルピー</sup>のグラント援助調印。食糧生産およびタイ、パキスタンからの米の輸入にあてる。

21日▷ネパール・スペイン外相会談。スペインは「平和地帯」構想を承認した。

25日▷国王、マルタに立寄り。マルタは「平和地帯」構想支持を表明。国王、エジプト非公式訪問でカイロに。26日にエジプト首相と昼食会。

27日▷国王、UAE非公式訪問。UAEは「平和地帯構想」支持を表明。28日にUAE大統領と会見。

29日▷国王、マルディブを友好訪問。10月1日帰国。

30日▷カトマンドゥ市内で学生デモ、152人逮捕。

## 10月

1日▷ネ中合同会議は、越境放牧に関する議事録調印。フムラ、ムスタン、シンドバルチョク、ドルカ4郡の家畜1万頭の中国領内放牧の期間延長を認める(前2郡5年、後2郡3年)、チベット自治区のブラン族の家畜900頭のネパールでの放牧を今後、5年間認める、病気の拡散防止措置をとる。

3日▷建築税増税。都市新築家屋は1平方<sup>メートル</sup>当たり現行50パイサから2<sup>ルピー</sup>に引上げる。

5日▷中国は、カトマンドゥとバクタブルの飲料水用井戸19本建設を落札。

6日▷職権濫用防止委員会は、郡行政官、判事を含む19名を停職処分とした。

▷もみ買入れ価格を1キンタール当り粗もみ190<sup>ルピー</sup>、上質もみ200<sup>ルピー</sup>とする。商業省発表(RN)。

▷ダサイン祭向けに羊6000頭をチベットから輸入。販売価格は山羊一頭415<sup>ルピー</sup>、羊440<sup>ルピー</sup>。

10日▷計画委員会、第6次計画第3年度の実績を検討。

11日▷食糧公社は今年からタライ8郡でパダイヤ米3000<sup>トン</sup>買い付け、国内各地で組織的に売却する計画。

12日▷国王、7法案を承認。

▷ネ中、経済協力拡大と貿易促進のための経済委員会設立に合意。

▷チャンド首相は第6次計画3年間の実績について、計画支出の達成率は40%以下、灌漑への投資は29.6%、国際収支は悪化、森林資源の破壊、投資の低下に加えて投資が生産に反映していないとの5点を指摘。

21日▷食糧公社の82/83年度食糧買付量は5100万<sup>トン</sup>、供給は6万1773<sup>トン</sup>であった(RN)。

24日▷カトリ外相、国連総会で、国連の機能を高めるよう訴える演説を行なう。

25日▷外務省はレバノン国連監視軍への爆弾テロ事件について、「深い衝撃を受けた、事件はレバノンの事態の推移をうちこわすものだ」と表明。

27日▷ボーイング機購入に関して、観光省とRNACによる不正行為が判明したとの調査報告書発表。

▷外務省、グレナダへの米侵攻を非難するプレス発表。

▷国営企業82/83年度の業績、ジャナクプル・タバコ、ヒマール・セメント、ブリック・タイル、パンスバリ靴・皮革社は好調(RN)。

28日▷D・ボハラ観光担当国務相はボーイング機購入にからみ辞任。労働社会福祉相S・P・ブダトキが観光担当相を兼任する。

30日▷ジュート生産、83年に前年比40%減の3万1124<sup>トン</sup>の見込み(RN)。

## 11月

1日 ▶人口1500万人を突破。1981年6月22日現在で1502万2839人、男769万5336人、女732万7503人。過去10年間の人口増加率は年平均2.66%、人口密度は1平方キロ当たり78.5人から102.1人に増加。宗教人口はヒンドゥー教徒が89.5%、仏教徒5.3%、ムスリム2.6%。総家族数258万5154、1所帯平均人数は5.8人。就業人口の91.1%は農業、4.6%が個人営業、1.6%が商業に従事。CBS発表。

▶輸出促進9項目計画発表、商業・供給省。金融、通貨、制度的措置が中心となっている。輸出財開発・輸出促進協議会の設立、皮・皮革製品輸出業者に現金補助金支出、他の輸出商品についても外貨取得の銀行証明書をもとにFOB価格の10%を現金で支払う、外貨取得の輸出企業は必要とする原材料、資機材の輸入にその外貨収入の15%を利用できる、第三国輸出の関税を1%引下げる、LCに対し250万ドルまでの輸出信用を与えられる、輸出ローン利子を軽減して輸送コスト負担を援助する、NRBは民間銀行に輸出ローンのレファイナンスを行ない、民間銀行が輸出ローン利子と特別利子の間で金利を設定することを認める、工業開発公社は輸出産業に対し同公社投資の10%をふり向けるなど。

▶工業開発公社は工業化促進のため、特定部門への貸付の簡素化、地域バランスをとるなど投資方針を変更。

11日 ▶外国人旅客数は83年1月～3月に前年同期比15%増の4万6043人(RN)。

13日 ▶NRBは民間銀行に対し、輸出前信用を45日までで利率8%で融資するよう指示した(RN)。

16日 ▶中国援助のブリクティ製紙工場起工式。

▶外務省プレス発表、トルコ系キプロスの一方的な独立宣言はすでに緊張下にあるという状況のなかで不幸な動きである、政府はキプロスを支持する。

17日 ▶スイスと西独はティナフ水管理プロジェクトの第2期工事に315万<sup>2</sup>のグラント援助に合意。第1期工事は同じくスイスと西独の援助により1983年7月に完成。

20日 ▶カピルバッタ税関はインドへのミレットとメイズの輸出を許可。

25日 ▶チャンド首相、記者会見で、経済を活性化させるための「新計画」を発表。第6次5カ年計画の残る2年間に経済開発のペース加速を目的とする(資料参照)。

▶外務省発表、国王は北朝鮮を訪問しない(RN)。

28日 ▶水資源開発の契約の過程での不正行為をなくすため、公正な分析、評価、手続の迅速化などの措置をとる。水資源省発表。

## 12月

1日 ▶国王、訪米に出発。まずスイス・チューリヒに。

3日 ▶国王、ルクセンブルグ非公式訪問(～5日)。

▶現在、自給の工業製品は粉、砂糖、菓子、たばこ、洗剤、マッチ棒、スチール家具、スチール什器、ポリバイク、手工芸品など。今後2年間に、セメント、鉛筆、既製服、アルミ・銅線、粗布、加工食器、アクリル糸、ゴムサンダル、アルミ什器、皮靴など25品目の自給達成を期待(RN)。

4日 ▶ルクセンブルグ、「平和地帯」構想支持を発表。

5日 ▶パリでネパール援助国会議。6日に83/84年度対ネ援助2億2000万ドルを決定。

▶国王、ワシントンに。シュルツ長官が空港に出迎え。国王、シュルツ長官と会談。アメリカ公式訪問は7日～12日。

▶カトマンドゥに山岳開発国際総合センター開設。

7日 ▶国王、レーガン大統領による歓迎式典に出席(ワシントン)。午前、レーガン大統領と会談。アメリカは「平和地帯」構想に支持を表明、38番目の支持国となる。夜、夕食会。

8日 ▶国王、ワシントンのプレス・クラブでスピーチ。

12日 ▶陸軍、警察官の給与改正。

19日 ▶ADB借款合意、6プロジェクトに9610万ドル。

21日 ▶ヒマール・セメント社、中国機械設備輸出入会社と調印、設備207万ドルを延払いで供与。ヒマール・セメント社の83/84年度生産目標は4万<sup>3</sup>ト、1985年7月までに現在の日産160<sup>3</sup>ト水準から400<sup>3</sup>トに上げたい。

22日 ▶国王、非公式日本訪問、6日間。カトリ外相も同行。

23日 ▶カトリ外相、安倍外相と会談。カトリ外相24日に離日；帰国の途に。

26日 ▶国王、天皇と昼食会(東京)。

27日 ▶政府は、開発計画加速化のために各開発区毎に調査チームを設ける(RN)。

▶国王、離日、香港に。

30日 ▶アメリカ、3援助協定調印。83/84年度プロジェクト実行用に1億8475万<sup>2</sup>のグラント。

31日 ▶NCは「全国協調の日」を实行、各地で逮捕者がでる。G・M・シン、G・P・コイララ、K・P・パッタライらも逮捕される。のち釈放。

▶政府は、人口問題のための諮問委員会を設立、R・B・ビスタ元最高裁長官を委員長とし、3カ月内に長期、短期の提案を出す。

## □ 内閣閣僚名簿

## ② 新経済計画

## □ 内閣閣僚名簿

## 閣内相

首相, 王室, 国防	L・B・チャンド
パンチャヤト, 地方開発	J・M・シュレスタ
内務, 総務	P・S・ラワティ
水資源, 供給	P・S・J・B・ラナ
農業, 土地改革	H・B・マッラ
厚生, 工業, 商業	N・D・パッタ
司法	B・S・グルン
外務	P・B・カトリ
土木事業, 運輸	D・N・ヤーダヴ
財務, 通信	P・C・ロハニ

## 國務相

教育, 文化	F・S・タル
森林, 土壤保全	B・マデン
労働, 社会福祉	S・P・ブダトキ
政務次官	
森林, 土壤保全	S・シャヒ
内務	T・B・ビスタ
厚生	V・D・デヴコタ
供給	K・ライ
パンチャヤト, 地方開発	N・タバ
土木事業, 運輸	B・M・S・タバ
工業, 商業	M・B・バスネット

(1983年12月現在)

## ② 新経済計画

(1983年11月25日発表)

国の経済は現在厳しい状況にある。過去数年間、広い国家的利益を犠牲にして、限られた集団利益に対して望ましくない優先度を与えた結果、開発努力は非常に妨げられた。政府は経済を回復する必要を認識し、前途に横たわる挑戦に立ち向かい、パンチャヤト制度という崇高な目標と理想を掲げていく決意である。

今日のわれわれへの挑戦は、曖昧な約束ではなく、堅固な計画と目標を基礎にして解決されるものである。当面われわれは、経済開発の速度を上げるために時限と枠

組をはっきりと定めた本経済計画を提出する。政府は、この業務を最優先とする考えであり、この実行に際しては充分誠実かつ真摯にとり組むつもりである。

## 計画の主要点

① 水資源の導入による生産の拡大のために——第6次計画の当初3年間の灌漑面積4万4000ヘクタールに対し、11万5000ヘクタールに灌漑面積を拡大する。そのため、(1)浅井戸8000本とポンプ7000台で3万ヘクタール、(2)各種の大中規模灌漑計画で7万ヘクタール、(3)のこる1万5000ヘクタールを小規模灌漑計画でカバーする。(4)1984年中に、超小型水力(発電)プラント兼肥料設備4基を試験運行し、成功した場合は他地域に拡大する。(b)小農民開発計画を今後2年間で50郡に普及させる。(c)農業開発銀行は今後2年間で9.9億ルピーを農業部門に投資する。⑤民間部門の100kw以下の水力発電プラントはライセンスを免除する措置をとる。

② 輸出指向、輸入代替、必需品生産業の設立のための目標は——(a)対非インド輸出を2年間で、2039/40財政年度(1982/83)の2.8億ルピーから7.5億ルピーに引き上げる。輸出品製造業の促進のため、しかるべきインセンティブを与える対応措置をとる。(b)民間、団体貯蓄を動員し、布、建設資材、その他必需品小型資本財生産工場を設立する。(c)国民の貯蓄・投資性向を高める新たな制度的枠組をうち立てる。同時に、政府所有公社をして、国の財を運用するために大衆の参加を広げるような機会を強化するよう民間投資を奨励させる。(d)綿布1000万疋、合成繊維300万疋に生産拡大する。同時に、今後2年間に35の新規工場が、紙、綿糸、セメント、バッテリー、布靴、棒鋼、変圧器、部品、さらに、しょうが加工、溶剤生産に入る。(e)さらに、今後2年間に、皮加工、鋳物、紙、電気部品、薬品、溶鉱炉、セメント、自転車、粉ミルク等の32新企業が発足する。

③ 水資源利用、工業成長促進による雇用機会の拡大のために——(1)灌漑施設の拡大は農村失業を減じるうえで積極的役割を持つ、一方輸出指向および輸入代替産業の設立もしくは拡大は、都市、近郊での雇用機会の拡大となる。(2)組織的方法により、新規大規模プロジェクト現場で労働者を訓練し技能を向上させるための計画を、地元住民の最大限雇用という観点から実行する。(3)小規模灌漑、植林、土壤保全、河水制御、「食糧支給事業」に

よる冬期輸送活動などの計画をととして、農村部に新たな雇用機会を創出する。(4)雇用を創出する農村・小規模工業を、原材料の供給、市場機能および便宜を供与することにより優遇する。

① 生産者への便宜を拡大してインフレを抑制し、信頼しうる供給網と配給拠点をもって国民の不満を緩和し、通信手段の役割りと効果を改善するために——(1)今後2年間に、食糧不足に取組み克服するために緊急用食糧備蓄4万トンを準備する。(2)可能な限り、農民から直接に食糧を買い入れ、妥当な価格を維持する。(3)収穫期に食糧を充分買い入れ、冬期に食糧不足地域に輸送することにより、より効率的な配給措置を確実にとる。(4)慢性的食糧不足地域の長期的食糧需要に応ずるため、「食糧支給事業」にもとづく10カ年計画を開始する。同時に、より迅速かつ低廉な食糧輸送を確保するための冬期用道路および貯蔵用倉庫の建設、農業生産改善のための小規模灌漑と河水制御計画の履行に着手する。(5)とくに購入が独占的な形でなされる場合に、消費者必需品の価格統制措置を消費者の利益を守るような方向で採用する。他の品目については、価格統制のためには価格競争に委ねる。(6)6次計画の当初3年実績の43万4400人に対し、今後2年間に110万人を対象に飲料水供給計画を遂行する。(7)歳入見積りに応じた支出と分配の効率化を実現することによって、財政赤字削減に努力する。(8)今後2年間に2万2000台の電話機を設置する。新農村通信計画にもとづき、電話設備を60郡に拡張する。国内長距離ダイヤル通話施設を都市間に設置し、海外ダイヤル通話施設を日本、香港、米国、イギリスとの間に開設する。

② 燃料問題解決のため、植樹と樹木保護を経済的に魅力のある事業とし、政府と国民の間の緊密な協力関係をうち立てるために——今後2年間に苗木810万本を植え、苗床612を設ける。(2)森林関連の公社・民間工業に、その樹木伐採量に応じた植樹を奨励する。(3)カトマンドゥおよび他の都市部の空間地を政府もしくは民間企業に割りあて、今後10年間にその薪需要に応じられるような植林計画に取り組みさせる。同時に、都市および近郊で植樹、森林保護を行なう団体もしくは個人に対し、税査定上の特典に加えて何らかの資金援助も与える。(4)森林関連産業に対し、その生産能力に応じて個人所有もしくは契約林の所有を認める。(5)今後2年間に国内各地に最低750のバイオガス・プラントを設ける。(6)農村部での個人林を奨励する。(7)今後2年間でジョグパニ・ピラトナガル、ダラン、プトワル・バイラワ・スナウリ間等に大型電気バス路線開設のための事前調査を完了する。カトマンドゥ・バクタブル間のトロリーバス運行を拡充する。(8)今後2年間に舗装道路300%、砂利道路350%、未舗装

道路300%を建設する。(9)ヘタウラ・アムレクガンジ・ビルガンジ間のロープウェイ建設のための事前調査を完了、他地区におけるロープウェイ建設の努力も払う。(10)5開発区に5菓草農園を設立する。(11)コン、ガンダキ、カルナリ川の河川輸送のための事前調査を実施する。

③ 行政能力を強化しより効率的かつ活発化させるため、さらに汚職をくい止めるために——(1)重要なプロジェクトの遂行を常に監督し、それらに注意を与え評価し、迅速な問題の解決に助力を与えるために、国家計画委員会と当該省の共同参加による特別班を設ける。(2)準備および実施段階で、プロジェクトの効果と実績を改善するために、できるかぎり広範に立案・予算に取り組む。(3)プロジェクトの雇用者を、任命プロジェクトでの能力と実績にもとづき報いる制度をとる。(4)不要な支出を削減する。(5)汚職に対して厳しい処罰および引締め策をとる。(6)労働条件、報酬、手当等の改善のため、国の能力に従い、あらゆる可能な努力を行なう。

④ 開発事業への国民の参加を増し、家族計画にインセンティブを与え、小農および企業家の貯蓄、投資、生産性向上を促すような生産的な状況を作り出すために——(1)営利企業の株式を、その企業の業績が上がり、配当から利益が得られるような有利な条件で徐々に国民に売却していく。(2)民間企業の参加を得て、輸出入活動に従事する貿易商社を創立する。(3)ネパール人投資家には自動的に公共輸送の路線運行許可を与える。(4)ネパール産の原材料を用いて、食品、衣類・布、衛生品、建設資材等の優先物資を製造する、固定資産2000万以下以下の企業の設立に自由許可制度を導入する。(5)公企業に加えて、民間企業も農民に対し種と肥料を配給できるよう考慮する。(6)民間の参加が50%以上の混合部門の住宅プロジェクトを都市住宅建設のため発足させる。(7)家族計画の普及と拡大のために、政府は、子供が2人以下で一時的もしくは永久的家族計画手段をとった家族の子弟に中学校までの無償教育を与える。しかしこの措置は3人以上の子供をもつ家族およびネパール外で教育を受けている子供には与えられない。本計画は当面、試験的に特定郡内で実施する。(8)後進階層の人々に対して、手押し車、リキシャ、テンポ、家畜の購入用に、試験的に見返り担保なしで貸付けを行なう。(9)社会改革法を有効に実施する。

われわれは各方面の人々の参加と支持を望む。

パンチャ、政治家・社会活動家、知識人、教育家、企業家、商人、農場・工場労働者がこの計画遂行の努力に加わり、あらゆる場面で皆の積極的な参加を心から願うとともに、われわれは成功裏に計画が遂行され、その目標と目的を達成することを望んでいる。

(*Rising Nepal* 紙, 1983年11月26日号)

# 主要統計      ネパール      1983年

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 第1表 国内総生産 (GDP)  | 第7表 外国援助の部門別使用額 |
| 第2表 主要経済指標       | 第8表 国際収支表       |
| 第3表 主要農産物生産高     | 第9表 外貨準備        |
| 第4表 主要工業生産高      | 第10表 財政         |
| 第5表 対外貿易         | 第11表 通貨供給       |
| 第6表 主要輸出入品目および金額 |                 |

第1表 国内総生産 (GDP) (会計年度7月16日—翌年7月15日)

(単位: 100万ルピー)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82*
農業	11,616	13,365	13,520	15,510	16,792
工業	25	34	42	58	68
製造業	794	848	936	1,049	1,189
{ 非家内工業	531	559	618	712	820
{ 家内工業	263	289	318	337	369
電気・ガス・水道	42	48	60	67	90
建設業	1,338	1,559	1,570	1,974	2,537
商業	707	724	889	953	1,070
輸送	1,093	1,248	1,541	1,889	1,992
金融	1,534	1,613	1,833	2,077	2,351
民生	1,277	1,340	1,495	1,889	2,174
総要素費用	18,426	20,779	21,886	25,466	28,263
間接税 (純)	1,306	1,436	1,465	1,986	2,276
{ 農業	136	157	163	169	183
{ 他	1,170	1,279	1,302	1,817	2,093
<b>GDP(市場価格)</b>	<b>19,732</b>	<b>22,215</b>	<b>23,351</b>	<b>27,452</b>	<b>30,539</b>

(注) \* 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1982/83*, p. i.

第2表 主要経済指標 (前年度比) (%)

	1978 /79	1979 /80	1980 /81	1981 /82	1982 /83
GDP(1974/75価格)	2.4	-2.3	5.6	3.8 <sup>1)</sup>	-1.3 <sup>2)</sup>
主要農業生産	3.4	-12.4	16.6	4.0	-9.7
食糧穀物	3.1	-13.5	19.0	4.0 <sup>1)</sup>	-12.1
商品作物	5.4	-6.1	3.5	4.0	5.1
工業生産	1.3	6.1	-3.1	14.8	18.8
消費者物価指数	3.5	9.8	13.4	10.4	—
マナー・サプライ	21.6	13.0	13.3	12.6	—
輸 入	16.8	20.6	27.2	11.3	—
輸 出	24.0	-11.3	39.8	-7.3	—
貿易収支	11.6	46.7	21.0	22.0	—
外貨準備	30.8	-0.9	12.4	25.9	—

(注) 1) 暫定。2) 速報値。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1982/83*, p. i.

第3表 主要農産物生産高 (単位: 1,000トン)

	1979 /80	1980 /81	1981 /82	1982 /83*	対前年度 増減比
穀 物					
米	2,060	2,464	2,560	1,833	-28.42
とうもろこし	554	743	752	718	-4.43
小麦	440	477	526	660	25.56
大麦	23	23	23	21	-10.38
きび	119	122	122	121	-0.53
商品作物					
砂糖きび	384	483	590	638	8.19
油用種子	62	77	79	69	-12.35
タバコ	6	5	5	7	38.17
ジュート	68	59	43	31	-27.05
馬鈴薯	278	275	320	375	17.14

(注) \* 推計。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1982/83*, p. ii.

第4表 主要工業生産高

	単 位	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83 <sup>1)</sup> (当初9ヵ月)
ジュート製品	1トン	15,520	14,777	16,264	15,725	13,973
砂糖	1トン	27,200	14,158	12,020	21,154	20,380
タバコ	10万本	20,686	16,424	18,113	28,493	26,000
マッチ	1,000クロス	724	699	626	760	770
酒 <sup>2)</sup>	1,000リットル	455	698	788	477	395
石けん	1トン	1,121	1,174	2,631	3,050	3,843
靴	足	55,779	70,299	81,845	61,450	50,000
皮革	1,000枚	1,320	1,857	1,802	1,655	9,222
農具	1トン	179	39,449 <sup>4)</sup>	86	70,000 <sup>4)</sup>	60,562 <sup>4)</sup>
茶	1トン	326	387	535	642	514
ステンレス台所用品	1トン	294	760	470	401	257
ワラ繊維板	1トン	1,410	965	1,638	1,139	612
レンガ・タイル <sup>3)</sup>	1,000個	12,403	33,791	25,642	20,900	22,950
ビール	1,000リットル	1,181	1,310	1,459	1,276	1,201
肥料	1トン	569	287	254	400	400
綿織維	1,000メートル	2,429	3,489	5,317	6,862	9,143
セメント	1トン	21,019	29,163	32,326	30,378	24,000
プラスチック製品	1トン	75	69	79	81	217
ビスケット	1トン	2,037	1,912	1,675	2,267	1,944
合板	1,000平方フィート	1,809	1,051	4,149	4,647	3,994
塩ビパイプ	1,000メートル	575	426	788	1,646	1,351
合成織維	1,000メートル	1,775	2,190	2,329	2,677	2,209
鉄製品	1トン	4,471	5,963	5,070	7,260	9,308

(注) 1) 暫定。2) 蒸溜酒のみ。3) 工場生産のみ。4) 個数。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1982/83, p.vi.

第5表 対外貿易

(単位: 100万ルピー)

	対 イ ン ド			対 イ ン ド 以 外			総 額		
	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
1980/81	992.3	2,179.2	-1,186.9	616.2	2,249.0	-1,632.8	1,608.5	4,428.2	-2,819.7
1981/82	994.4	2,280.9	-1,286.5	497.1	2,649.4	-2,152.3	1,491.5	4,930.3	-3,438.8
1981/82 当初9ヵ月	719.3	1,683.0	-963.7	422.9	1,823.7	-1,400.8	1,142.2	3,506.7	-2,364.5
1982/83* 当初9ヵ月	560.9	1,828.0	-1,267.1	205.9	2,686.5	-2,480.6	766.8	4,514.5	-3,747.7

(注) \* 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1982/83, p.xxxi.

第6表 主要輸出入品目および金額 (通関統計)

(単位: 1,000ルピー)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83 (上期)
輸 入	2,884,719	3,480,155	4,428,233	4,930,241	2,663,600
食料品・動物	291,993	412,895	601,174	619,185	230,794
タバコ・飲料	35,691	25,858	24,843	35,623	5,683
鉱物性燃料	61,383	100,929	115,496	142,557	86,103
植物油	232,359	459,652	583,572	579,262	321,263
動物油脂	22,404	26,042	92,487	64,287	27,783
化学製品・薬品	297,513	396,707	527,300	599,225	309,821
製造業製品	1,084,743	1,089,864	1,259,206	1,555,520	884,298
機械・輸送機器	574,730	719,698	802,933	892,040	549,300
その他製造業製品	275,027	288,347	407,618	430,205	246,045
その他	8,876	10,263	13,594	12,337	2,510
輸 出	1,296,823	1,150,491	1,608,575	1,491,453	418,451
食料品・動物	488,782	306,523	588,659	735,899	100,070
タバコ・飲料	13,619	2,602	15,387	18,450	—
鉱物性燃料	491,691	469,633	561,579	397,256	114,678
植物油	651	465	395	1,012	73
動物油脂	16,541	20,375	37,823	43,955	23,213
化学製品・薬品	816	1,338	3,855	1,538	47
製造業製品	299,115	291,812	254,337	225,361	157,106
機械・輸送機器	2,888	3,202	1,832	9,081	1,736
その他製造業製品	52,388	53,988	142,959	58,104	21,427
その他	252	553	1,749	797	101

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid. April. 1983, pp.49, 52.

第7表 外国援助の部門別使用額

(単位: 100万ルピー)

	1979/80			1980/81			1981/82			1982/83 <sup>1)</sup>		
	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計
農業, 灌漑, 林業	118.5	102.1	220.6	150.0	172.6	322.6	160.2	294.1	454.3	390.1	622.2	1,012.4
農 業	36.8	17.8	54.6	84.9	55.0	139.9	86.9	94.8	181.7	143.5	321.1	464.6
灌 漑	54.3	78.7	133.0	41.9	106.8	148.7	54.2	146.5	200.7	183.3	249.9	433.2
林 業	25.8	5.6	31.4	21.4	10.4	31.8	18.2	52.4	70.6	59.8	48.7	108.5
他 <sup>2)</sup>	1.6	—	1.6	1.8	0.4	2.2	0.9	0.4	1.3	3.5	2.5	6.1
運輸, 電力, 通信	556.9	351.9	908.8	561.8	438.2	1,000.0	528.1	247.5	775.6	502.3	867.7	1,370.1
運 輸	407.7	72.4	480.1	336.1	75.9	412.0	307.8	107.3	415.1	253.6	305.3	558.9
電 力	145.1	261.3	406.4	202.0	358.3	560.3	186.6	129.6	316.2	234.1	540.3	774.5
通 信	4.1	18.2	22.3	23.7	4.0	27.7	33.7	10.6	44.3	14.6	22.1	36.7
工業, 商業	36.3	40.3	76.6	28.8	40.9	69.7	39.0	104.9	143.9	121.9	309.8	431.6
社会サービス	83.4	40.6	124.0	104.7	41.7	146.4	252.5	83.4	335.9	554.3	216.6	770.9
教 育	21.0	1.2	22.2	28.3	3.2	31.5	49.7	27.1	76.8	165.9	84.5	250.4
保 健	29.3	0.3	29.6	47.6	—	47.6	74.9	—	74.9	148.7	9.7	158.4
飲 料	2.0	36.5	38.5	—	31.4	31.4	1.0	48.1	49.1	13.7	79.1	92.8
他 <sup>3)</sup>	31.1	2.6	33.7	28.8	7.1	35.9	126.9	8.2	135.1	226.0	43.3	269.3
そ の 他	10.5	—	10.5	23.5	—	23.5	13.5	—	13.5	39.7	3.3	43.0
総 計	805.6	534.9	1,340.5	868.9	693.3	1,562.2	993.3	729.9	1,723.2	1,608.3	2,019.7	3,628.0

(注) 1) 推計。2) 測量, 土地改革。3) パンチャヤト他社会サービス。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1982/83*, p. xix.



第8表 国際収支表

(単位: 100万ルピー)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83*	
				第I四半期	第II四半期
1. 貿易収支(通関統計)	-2,416.6	-2,830.2	-3,452.0	-1,086.1	-1,167.0
輸出(F.O.B)	1,152.7	1,612.7	1,496.0	223.3	196.7
輸入(C.I.F)	3,569.3	4,442.9	4,948.0	1,309.4	1,363.7
2. サービス(純)	873.2	1,117.0	1,378.0	250.0	407.1
収入	(1,719.0)	(2,070.1)	(2,292.5)	(478.2)	(608.9)
貨物・輸送	—	—	—	—	—
その他運輸	97.7	121.1	123.5	11.2	16.8
旅行	636.8	773.4	841.5	171.7	220.1
投資収入	190.3	159.9	197.0	51.9	74.3
政府	297.9	464.1	505.0	111.7	149.4
その他サービス	496.3	551.6	625.5	131.7	148.3
支出	(845.8)	(953.1)	(914.5)	(228.2)	(201.8)
貨物・輸送	74.9	52.1	46.7	4.7	5.2
その他運輸	80.1	108.7	124.4	20.9	31.6
旅行	308.2	278.0	285.8	83.9	79.1
投資収入	40.1	39.1	35.3	5.3	3.3
政府	42.3	46.1	58.6	15.6	13.8
その他サービス	300.2	429.1	363.7	97.8	68.8
3. 移転(純)	1,188.2	1,417.3	1,681.7	460.7	536.2
民間	(344.2)	(466.0)	(453.4)	(121.5)	(158.7)
政府	(844.0)	(951.3)	(1,228.3)	(339.2)	(377.5)
グラント	761.7	860.8	1,157.0	331.4	347.3
インド消費税返還	36.9	57.3	40.3	—	3.3
その他	45.4	33.2	31.0	7.8	26.9
4. 経常収支	-355.2	-295.9	-392.3	-375.4	-223.7
5. 外国借款(純)	577.2	633.8	774.1	207.1	253.1
ローン	(597.9)	(664.9)	(806.5)	(217.6)	(292.5)
償還	(-20.7)	(-31.1)	(-32.4)	(-10.5)	(-39.4)
6. その他資本収支	-195.6	-143.8	119.7	-26.5	-75.4
7. 外貨準備増減(-は増)	-26.4	-194.1	-501.5	194.8	46.0

(注) \* 暫定。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid. April 1983, p. 55.

第9表 外貨準備

(単位: 100万ルピー)

月	中央	公 的 準 備				民間銀行保有	総 計	
		合 計	金	IMF ゴールドトランシュ	SDR			外 貨
1978.	7	1,673.0	73.4	—	19.9	1,579.7	456.8	2,129.8
1979.	7	2,139.1	74.7	38.3	29.3	1,996.8	666.5	2,805.6
1980.	7	2,223.3	76.0	46.7	43.5	2,057.1	582.7	2,806.0
1981.	7	2,235.9	76.0	81.8	10.5	2,167.6	799.0	3,034.9
1982.	7	3,050.9	83.7	84.9	7.0	2,875.3	860.3	3,911.2
1983.	1*	2,737.1	90.7	84.9	19.6	2,541.9	924.0	3,661.1
	2*	2,896.9	90.7	84.9	19.6	2,701.7	798.7	3,695.6
	3*	2,601.0	90.7	84.9	19.6	2,405.8	842.3	3,443.3
	4*	2,651.0	90.7	84.9	8.3	2,467.1	896.6	3,547.6

(注) \* 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1982/83*, p. xxxiii.

第10表 財政

(単位：100万ルピー)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
	実 績	実 績	修正予算	予 算 案
総 支 出	4,092.3	5,361.3	9,187.2	9,522.6
経 常 支 出	1,361.2	1,634.4	2,228.4	2,429.3
{ 経 済 サ ー ビ ス	110.1	130.6	185.4	
{ 社 会 サ ー ビ ス	210.2	249.6	353.2	
{ 国 防・司 法・治 安	419.0	463.4	638.2	
{ そ の 他	621.9	790.8	1,051.6	
開 発 支 出	2,731.1	3,726.9	6,958.8	7,093.3
{ 経 済 サ ー ビ ス	2,101.0	2,556.1	4,910.3	
{ 社 会 サ ー ビ ス	572.6	1,059.6	1,786.2	
{ 経 済 行 政・計 画	57.5	111.2	262.3	
総 収 入	3,288.1	3,672.8	5,650.8	5,972.0
歳 入	2,419.2	2,679.5	4,042.5	4,306.0
{ 税 収	2,035.7	2,211.3	3,338.5	
{ 非 税 収	383.5	468.2	704.0	
外 国 無 償 援 助	868.9	993.3	1,608.3	1,666.0
財 政 収 支	-804.2	-1,688.5	-3,536.4	-3,550.6
財 政 赤 字 補 填				
外 国 借 款	693.3	729.9	2,019.7	2,334.6
国 内 借 入	250.0	500.0	1,000.0	1,216.0
現 金 残 高	-139.1	458.6	516.7	

(出所) HMG, *Economic Survey, 1982/83*, pp. xii~xv; *Budget Speech, 1983/84*, p. (A).

第11表 通貨供給

(単位：100万ルピー)

月 央	流 通 通 貨				要 求 払 預 金				通貨供給 (4+8)
	総 額	政府保有	銀行保有*	民間保有 (1-2-3)	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (5-6-7)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
1978. 7	1,426.8	—	74.9	1,351.9	1,189.5	178.7	302.1	708.7	2,060.6
1979. 7	1,712.2	—	97.0	1,615.2	1,333.3	183.3	259.8	889.7	2,504.9
1980. 7	1,908.7	—	109.4	1,799.3	1,522.6	163.0	328.5	1,031.1	2,830.4
1981. 7	2,213.9	—	148.2	2,065.7	1,512.2	71.6	298.5	1,142.1	3,207.8
1982. 7	2,617.5	—	180.8	2,436.7	1,738.6	—	563.3	1,174.8	3,611.5
8	2,493.9	—	186.0	2,307.9	1,886.0	—	727.2	1,158.8	3,466.7
9	2,435.1	—	184.6	2,250.5	1,983.9	—	753.6	1,230.3	3,480.8
10	2,556.4	—	179.8	2,376.6	1,858.4	—	637.0	1,221.4	3,598.0
11	2,592.7	—	183.9	2,408.8	1,778.8	—	592.2	1,186.6	3,595.4
12	2,599.0	—	191.2	2,407.8	1,845.8	—	548.9	1,296.9	3,704.7
1983. 1	2,670.4	—	172.0	2,498.4	2,130.0	—	697.0	1,433.0	3,931.4

(注) \* 銀行間預金。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid. April 1983, p. 2.